

2023年度第2四半期決算 会社説明会



2023年11月8日
四国電力株式会社

本日のテーマ

1. 2023年度第2四半期 決算ハイライト
2. 2023年度 連結業績予想
3. 企業価値向上に向けた取り組み

<参考>

(1) 2023年度第2四半期決算

- 収支明細
- セグメント情報
- 燃料諸元・需給関連費への影響額
- 燃料費調整制度による期ずれ影響

(2) 経営指標等の経年実績

- ROA・ROE
- 経常損益・純損益
- 自己資本比率
- 有利子負債残高・有利子負債倍率
- キャッシュ・フロー
- 設備投資額
- CO2排出量・排出係数
- 非化石電源比率

1. 2023年度第2四半期 決算ハイライト

(余 白)

2023年度第2四半期決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	4,008	▲13	・小売販売収入は増加したものの、卸販売収入が減少
営業費用	3,354	▲561	・修繕費や減価償却費等は増加したものの、燃料価格の低下や水力の増に伴い需給関連費が減少
営業利益	654	549	・燃調期ずれ差益などの一過性要因により、利益が増加 ※経常利益、四半期純利益も同様
経常利益	646	473	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	487	398	—

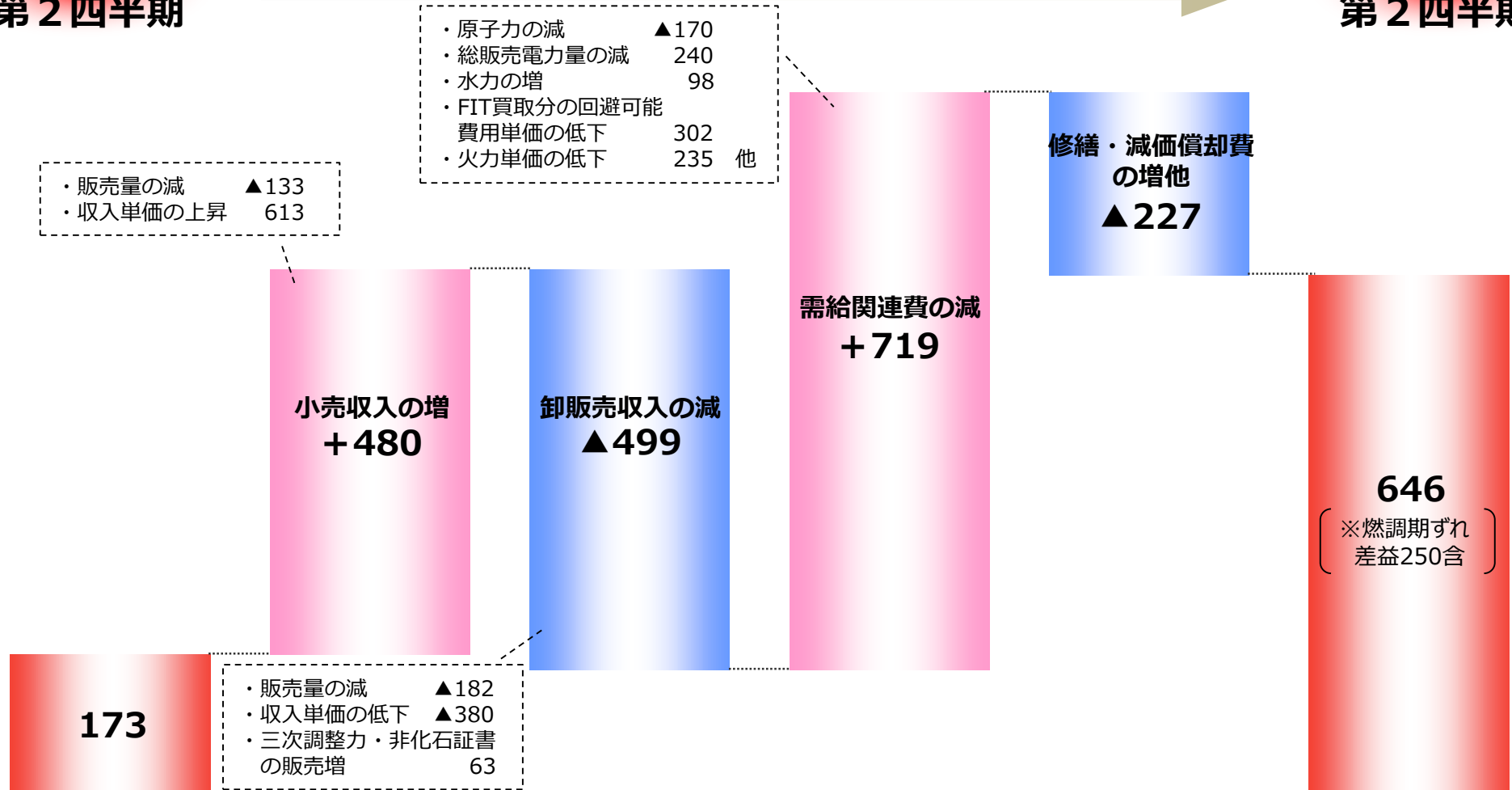
経常利益 前年度との差異内訳

(単位：億円)

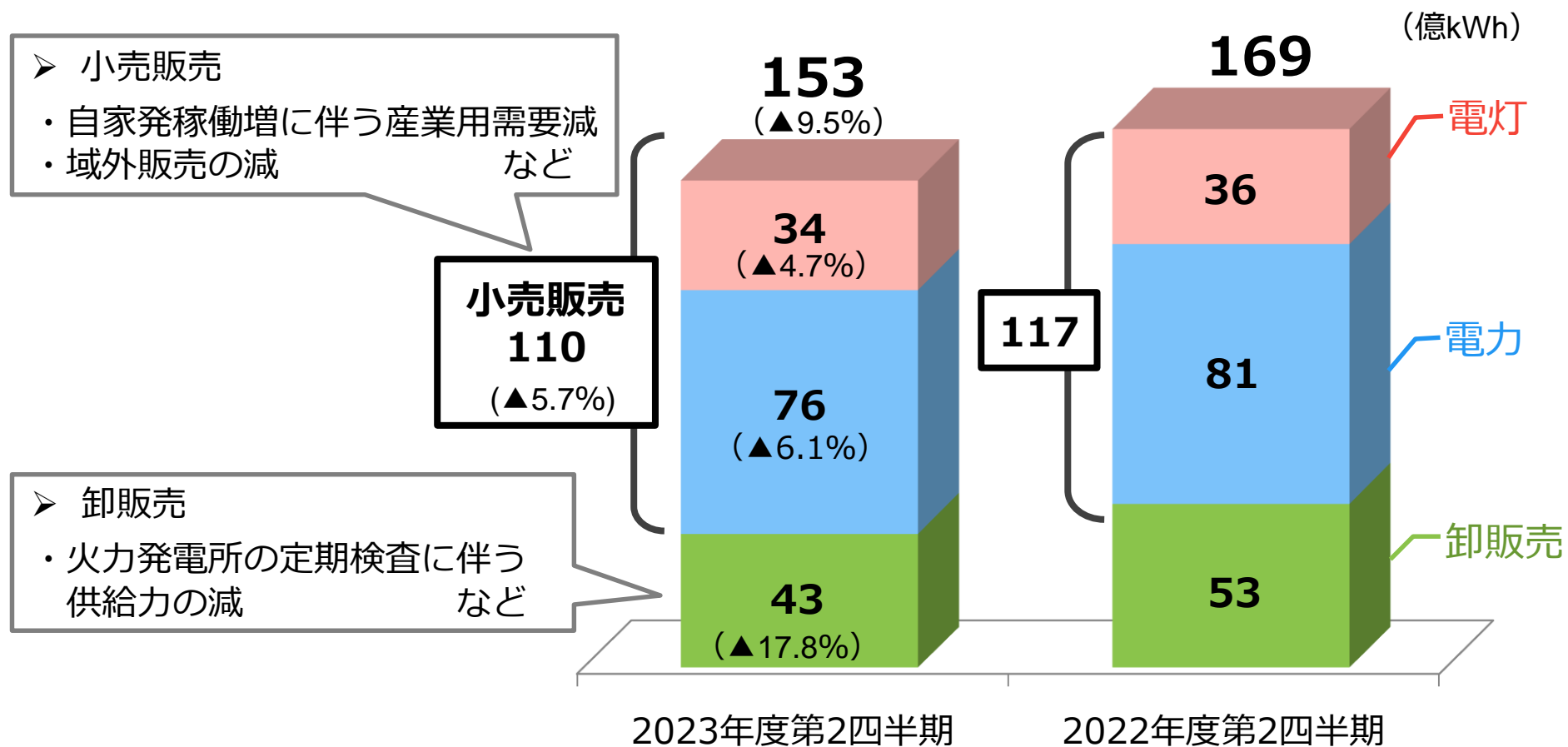
2022年度
第2四半期

+473億円

2023年度
第2四半期

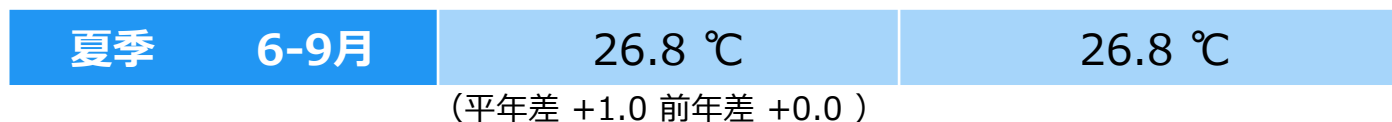


総販売電力量



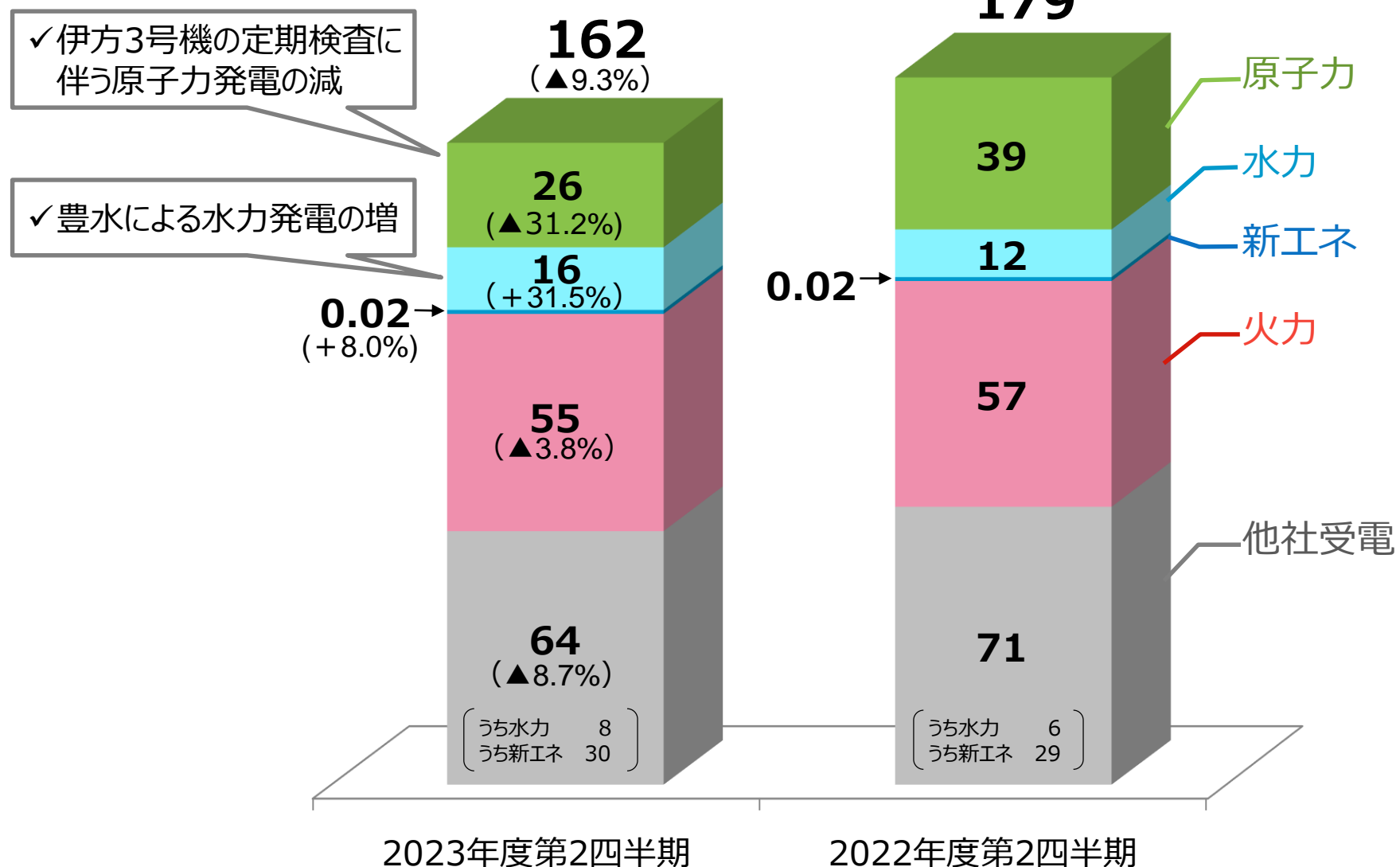
※1 () 内は、対前年伸び率

※2 決算日に未確定のインバランス電力量等は含めていない



発電電力量

(億kWh)



※1 () 内は、対前年伸び率

※2 決算日に未確定のインバランス電力量等は含めていない

キャッシュ・フロー

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差
営業キャッシュ・フロー	498	216	282
経常利益	646	173	
減価償却費	293	246	
その他	▲ 440	▲ 204	
投資キャッシュ・フロー	▲ 459	▲ 370	▲ 89
設備投資	▲ 414	▲ 338	
融資	▲ 45	▲ 31	
フリー・キャッシュ・フロー	39	▲ 154	193
財務キャッシュ・フロー	▲ 235	558	
社債・借入金増加額	▲ 235	590	
配当金支払額	-	▲ 30	
手元資金の増加額	▲ 190	438	

財政状態

(億円)

	2023年度 第2四半期末	2022年度末	増減
資 産	15,970	16,120	▲ 150
事業用資産	8,974	9,029	▲ 55
投資等	5,731	5,834	▲ 103
負 債	12,453	13,137	▲ 684
社債・借入金	9,247	9,482	▲ 235
未払費用等	3,205	3,654	▲ 449
純資産	3,517	2,983	534
利益剰余金	1,827	1,340	487
その他の包括利益累計額	206	160	46
自己資本比率	21.9%	18.3%	3.6%

2 . 2023年度 連結業績予想

[10月31日公表]

2023年度 連結業績予想

連結業績予想

(億円)

	2023年度予想 [今回公表]	<参考> 2023年5月公表
売上高	8,320	8,750
営業利益	565	350
経常利益	580	380
親会社株主に帰属する 当期純利益	410	285
1株当たり 当期純利益	199円	138円

1株当たり配当金

	2023年度	<参考> 2023年5月公表
中間配当	15円	15円
期末配当	15円(予想)	15円
合計	30円(予想)	30円

電力販売予想

(億kWh)

	2023年度予想 [今回公表]	<参考> 2023年5月公表
小売販売電力量	230	232
卸販売電力量	95	102
総販売電力量	325	334

前提諸元

※ () は下期

	2023年度予想 [今回公表]	<参考> 2023年5月公表
石炭CIF (1\$/t)	225 (230)	260
原油CIF (1\$/b)	90 (95)	90
為替レート (1円/\$)	145 (150)	135
原子力利用率 (%)	5月公表値から 変更なし	87

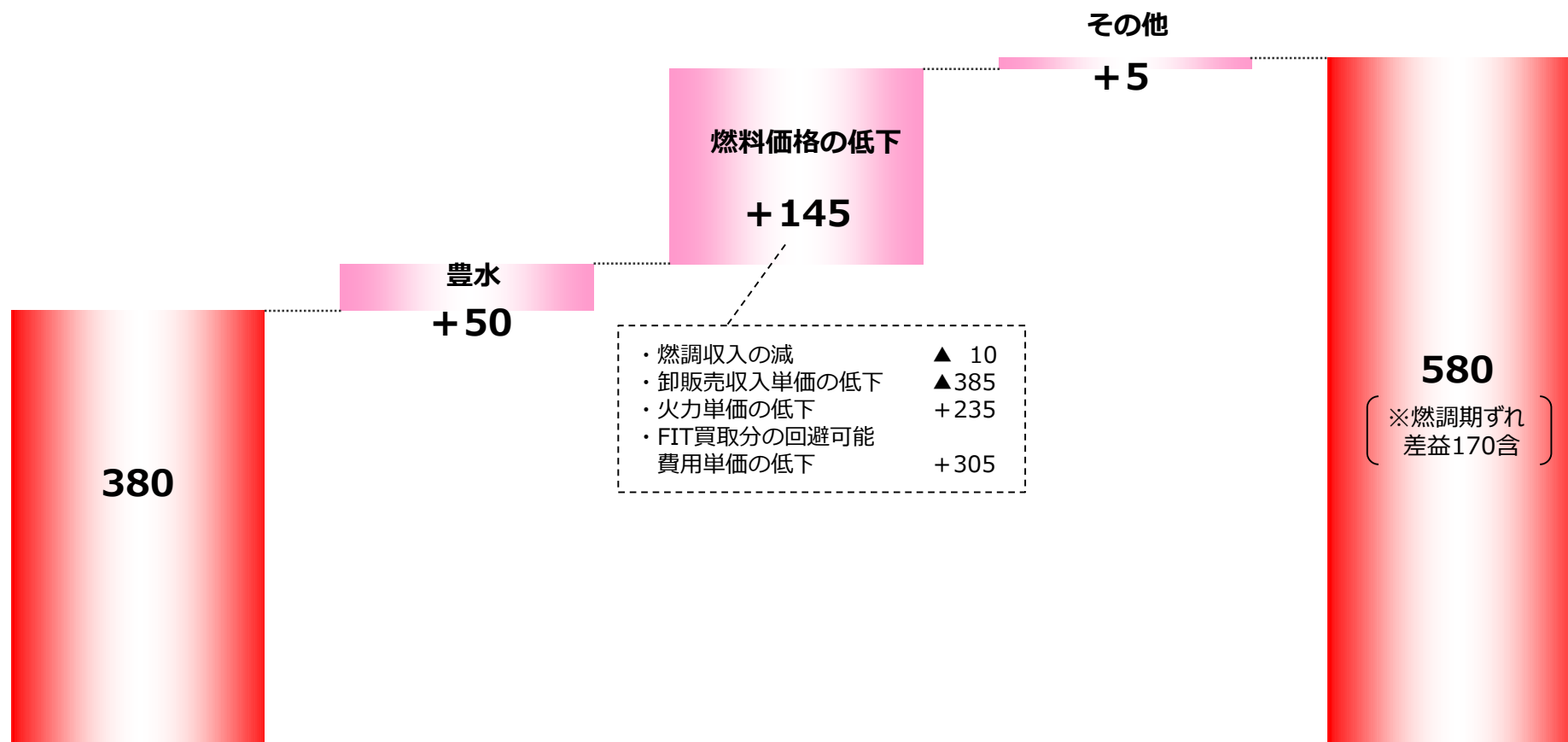
2023年度 連結業績予想（前回公表との差異内訳）

（単位：億円）

+200億円

5月公表

今回公表



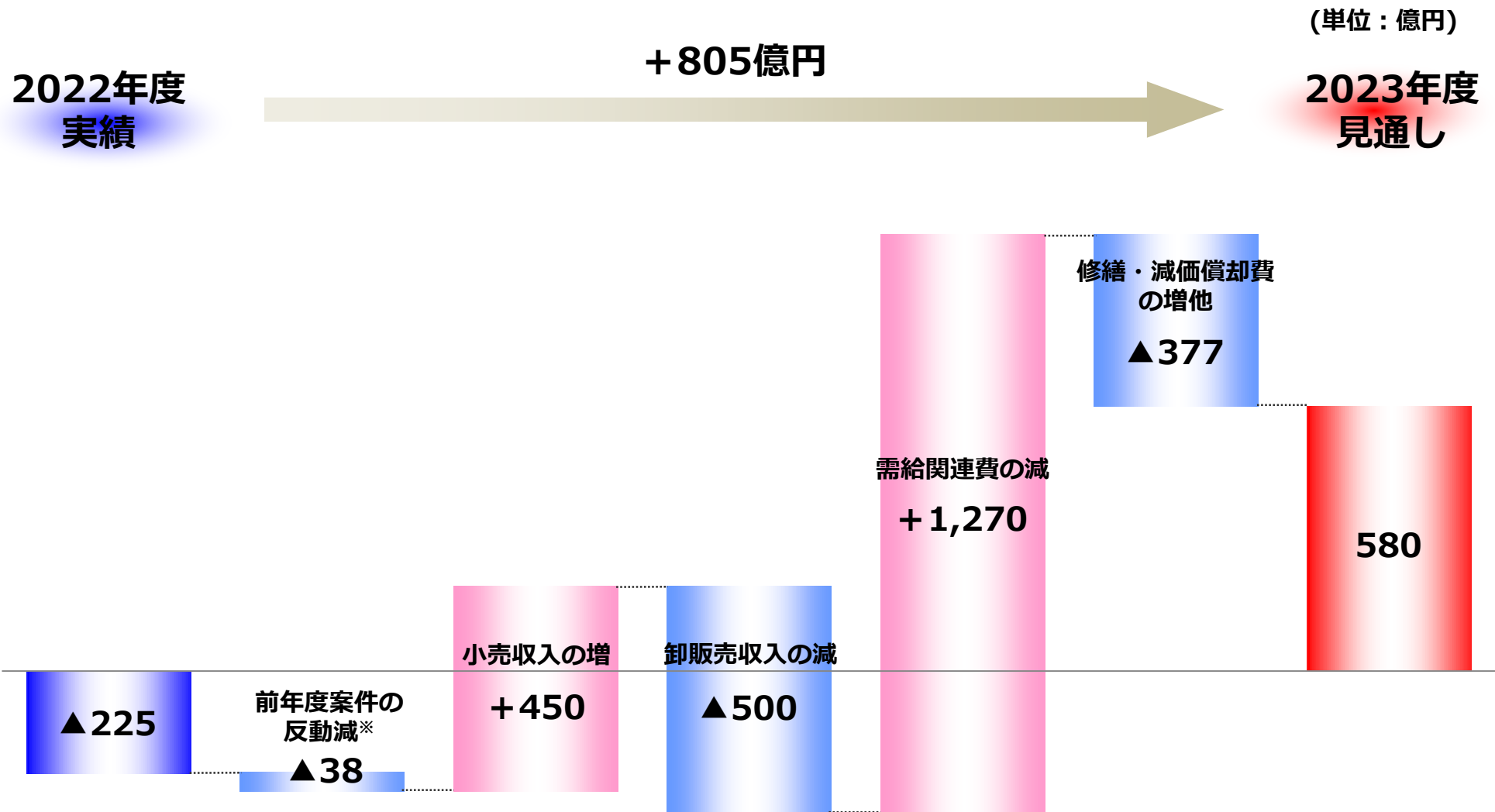
業績予想 [セグメント別]

(億円)

			2023年度予想 (今回公表)	<参考> 2023年5月公表	
連 結		売 上 高	8,320	8,750	
		経常利益	580	380	
セグメント別 (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売 上 高	7,090	7,380
			経常利益※	280	80
		送配電	売 上 高	2,460	2,640
			経常利益	120	120
	情報通信事業		売 上 高	5月公表値から 変更なし	480
			経常利益		80
	エネルギー事業		売 上 高		275
			経常利益		45
	建設・エンジニアリング事業		売 上 高		605
			経常利益		35
	その他事業		売 上 高		360
			経常利益		20

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

【参考】2023年度 連結業績予想（前年度実績との差異内訳）



※

- ・前年度固有の効率化の反動減 ▲226
- ・前年度海外投資損失の反動増 +188

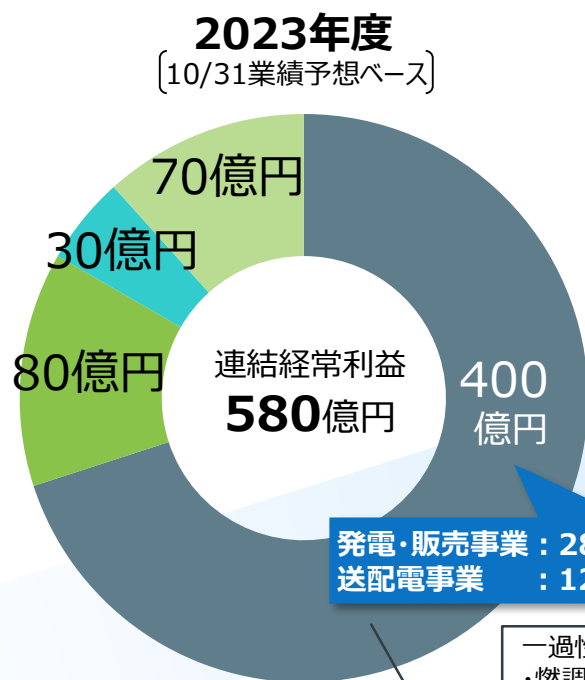
(余白)

(参考) 経営指標

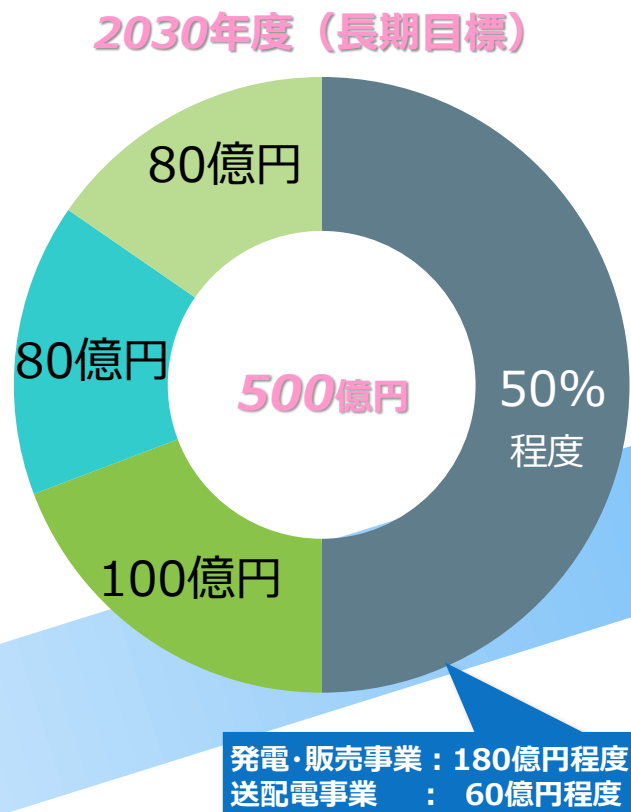
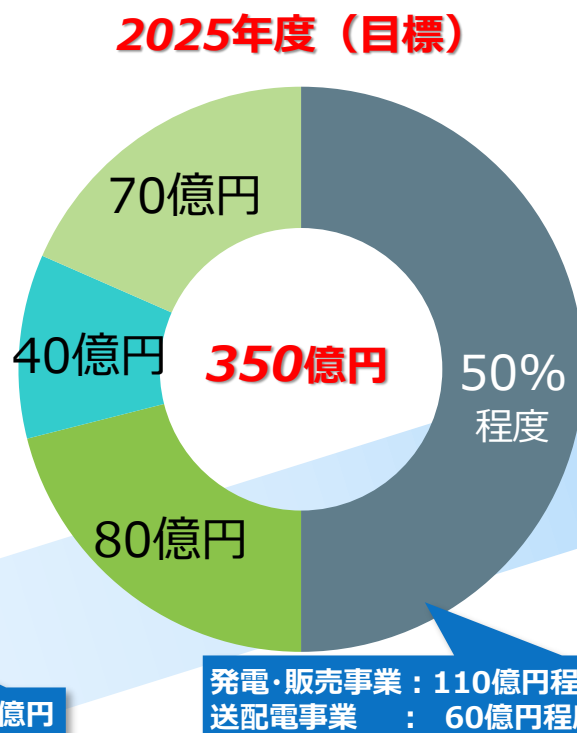
経営目標 ①セグメント別利益目標

「電気事業」と「電気事業以外の事業」を両輪に成長を加速し、グループ全体の目標利益水準の達成を目指してまいります。

- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業



一過性要因として、
・燃調期ずれ差益・豊水影響 220億円
・送配電事業の上振れ 50億円
を含む

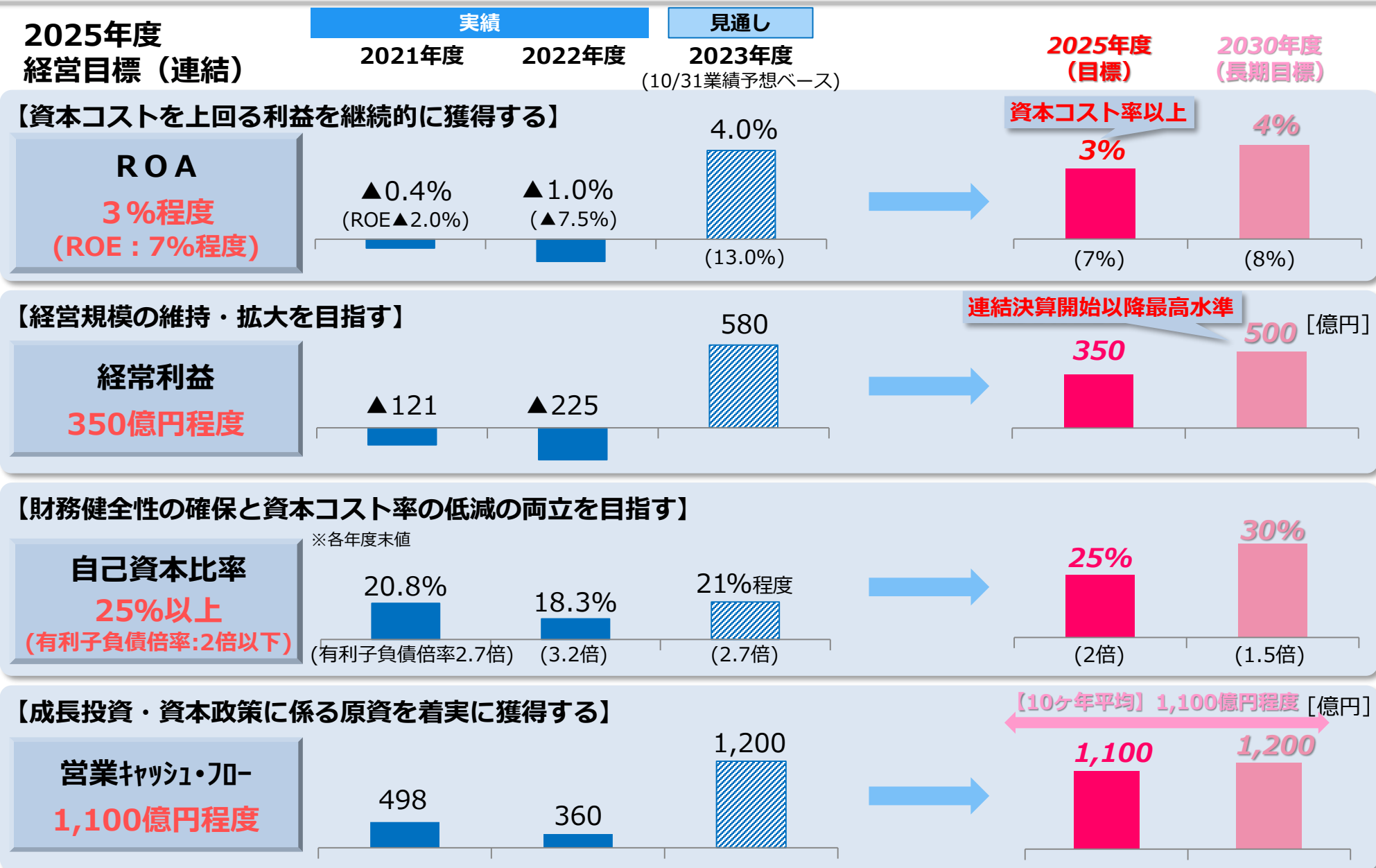


グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

※ セグメント別利益は内部取引消去前

②経営指標〔連結〕

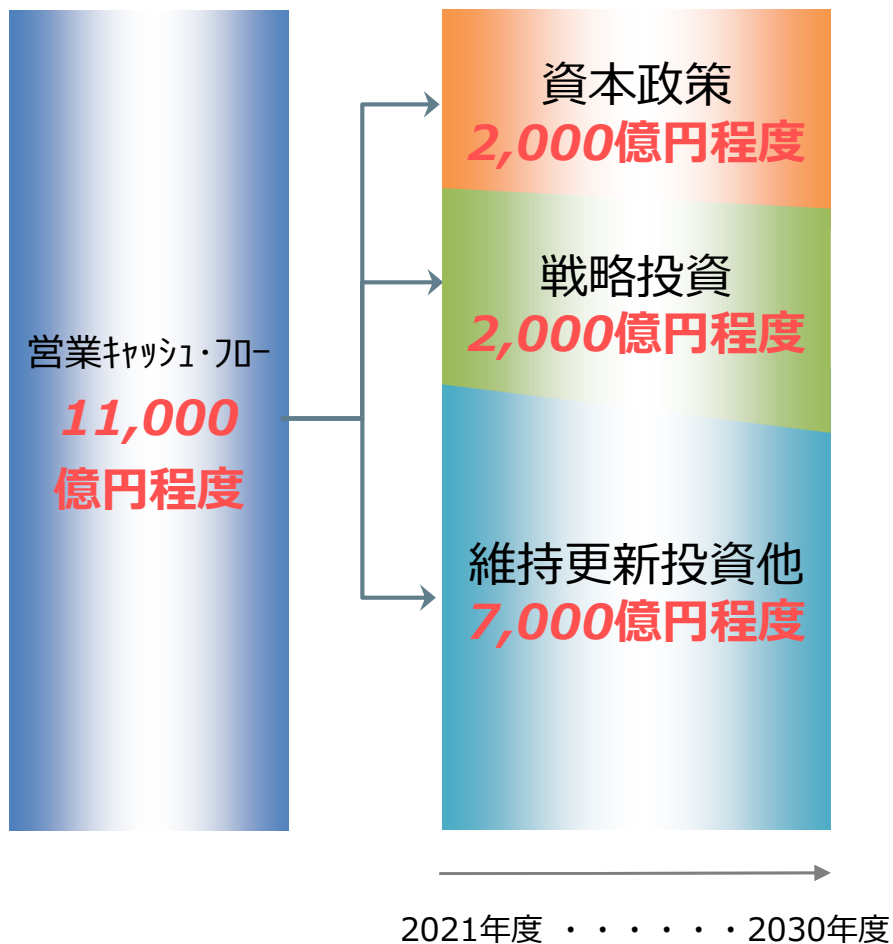
2025年度
経営目標（連結）



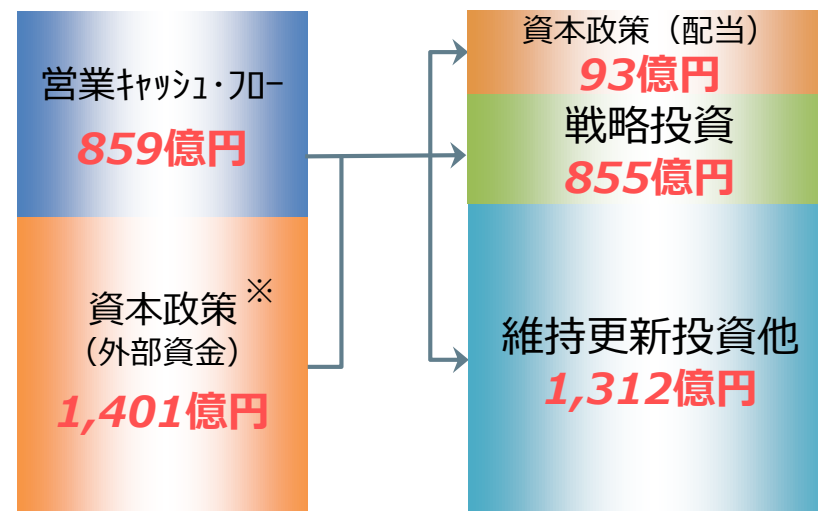
※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷ 総資産（期首・期末平均）」にて算定

③ キャッシュフロー配分

目標（2021～30年度の10ヶ年累計）



実績（2021～22年度の累計）



※ 現預金の増減を加味した値

④株主還元方針

株主還元の基本方針

- 安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

目指すべき目標

- 伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。
- **2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大**を目指してまいります。

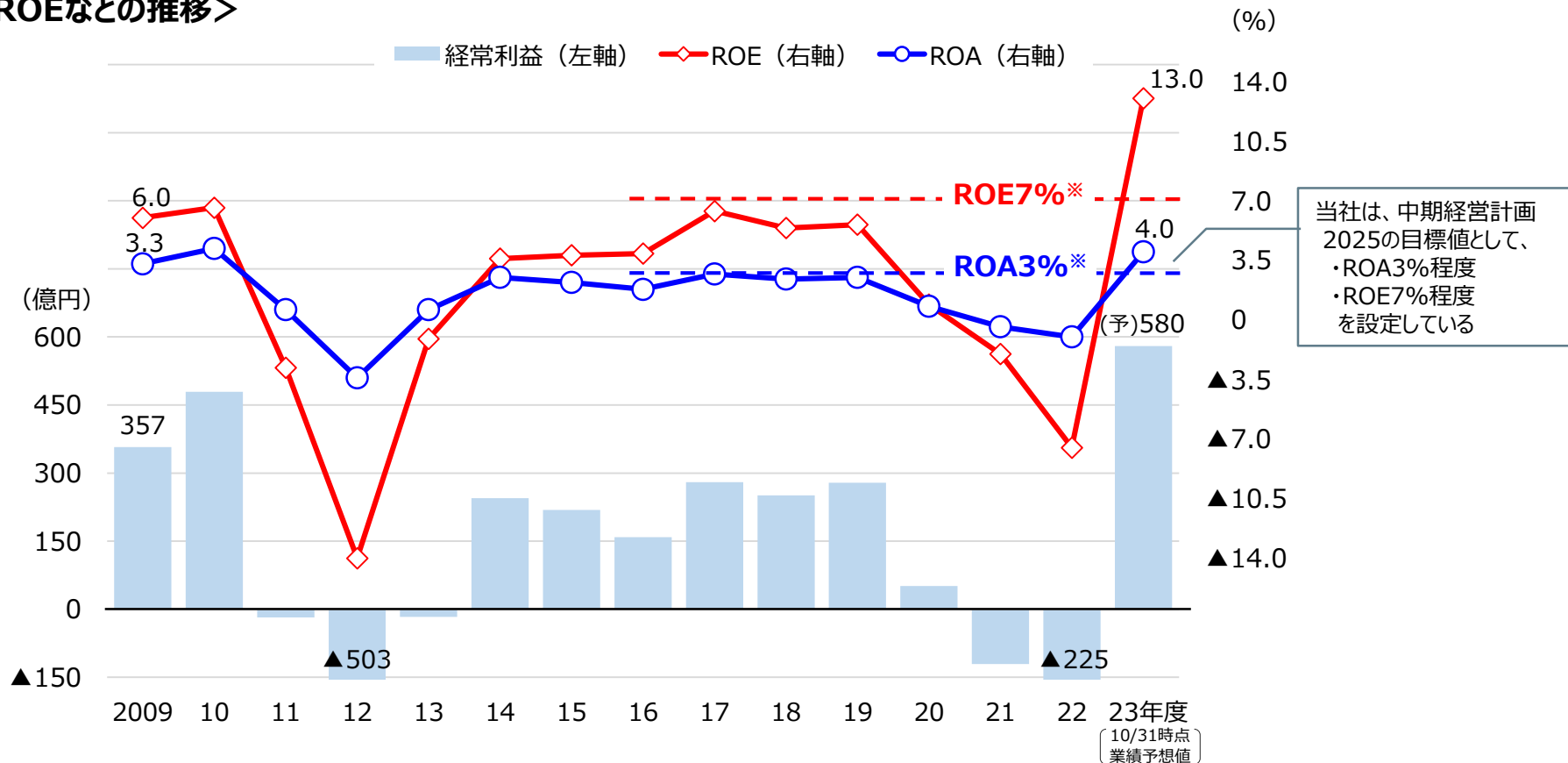
(余 白)

3. 企業価値向上に向けた取り組み

(1) 現状分析 ～資本収益性（①ROA・ROEの推移）～

○当社経営は、東日本大震災後の伊方3号機（原子力発電）の長期停止や小売全面自由化後の競争激化により、収益性の低い状態が続いてきた。また、近年は、燃料価格の大幅な変動などによる業績影響があったものの、昨年来、収支不均衡を是正して事業経営の正常化を進めてきたことから、今年度はROA・ROEともに改善する見込み。

<ROA、ROEなどの推移>



伊方3号機の状況

稼働

東日本大震災後の安全対策等で停止

稼働

仮処分
で停止

稼働

仮処分、特重
工事で停止

稼働

電力小売の全面自由化

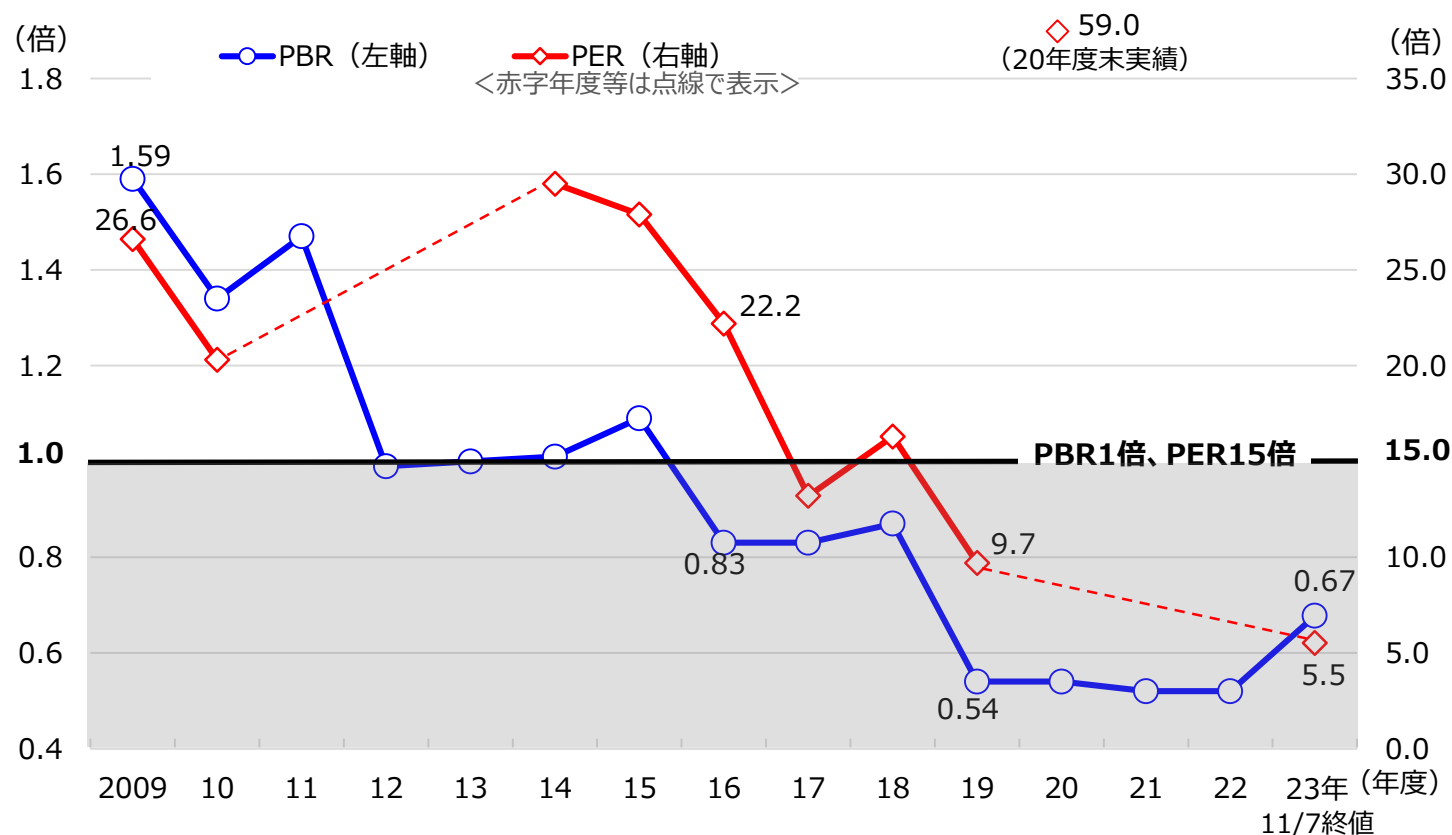
燃料価格の高騰

(1) 現状分析 ～市場の評価（②PBR・PERの推移）～

○PBR（株価純資産倍率）は、前述のとおり、収益性指標の低下に伴い1倍割れの状況が続いてきたが、今年度は、事業経営が正常化したことで上昇基調に転じている。

○PER（株価収益率）についても、PBRと概ね同様の傾向を示している。

<PBR、PERの推移>



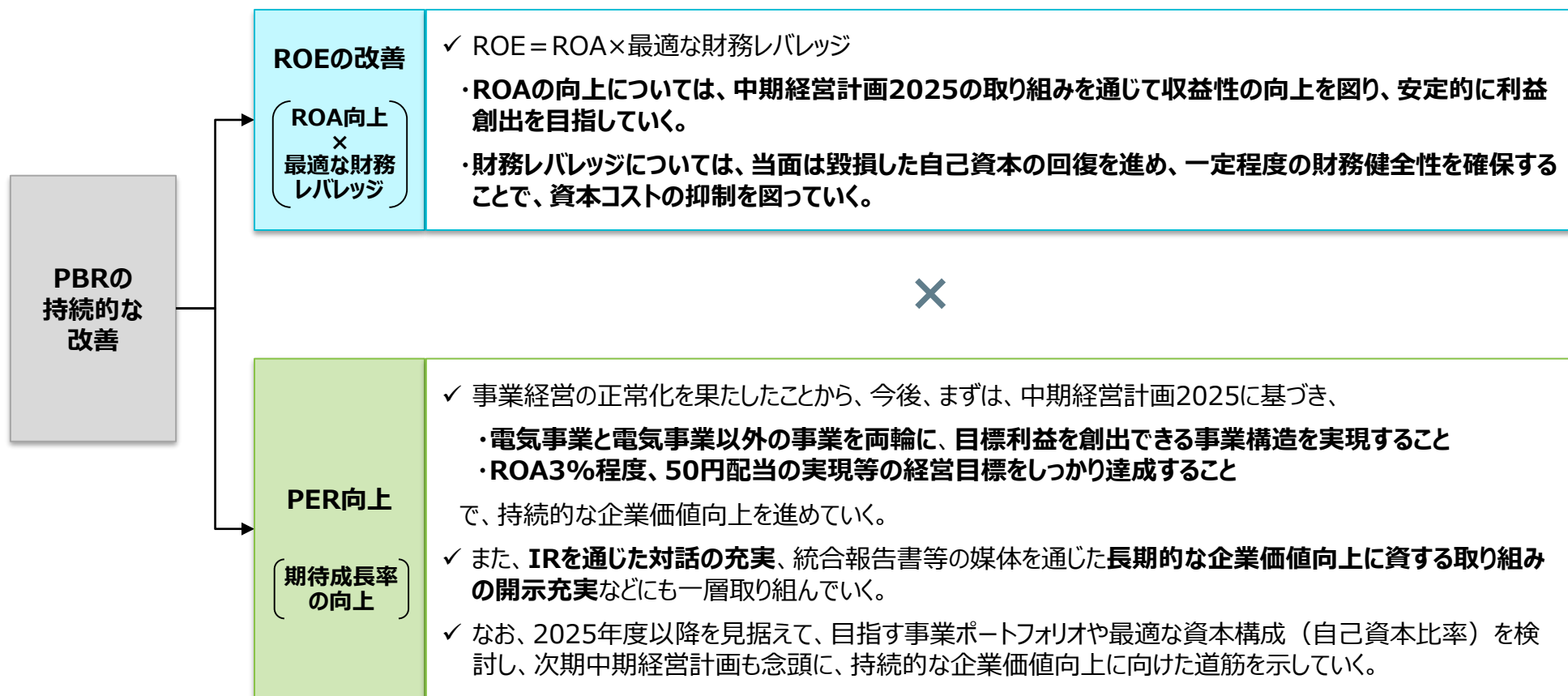
連結経常利益 (億円)	357	479	▲18	▲503	▲17	245	219	159	280	251	279	51	▲121	▲225	(予)580
年間配当 (円/株)	50	60	60	-	-	20	20	20	30	30	30	30	30	-	(予) 30

※PBR、PERは各年度末株価で算定。また、PERは、純損失の年度は算定不能。

(2) 企業価値向上に向けた取り組み方針

○当社は、足元で事業経営を正常化したことから、**今後、まずは、中期経営計画2025に掲げた経営目標（利益・CF指標、50円配当の実現、財務健全性の確保等）をしっかりと達成していくことでROE・PERの向上を図り、企業価値の持続的な向上を通じてPBRの改善に取り組んでいく。**

<PBRの持続的な改善に向けた取り組み>



(3) 中期経営計画2025の達成を通じた企業価値の向上

「よんでんグループ中期経営計画2025」(2021年3月公表)

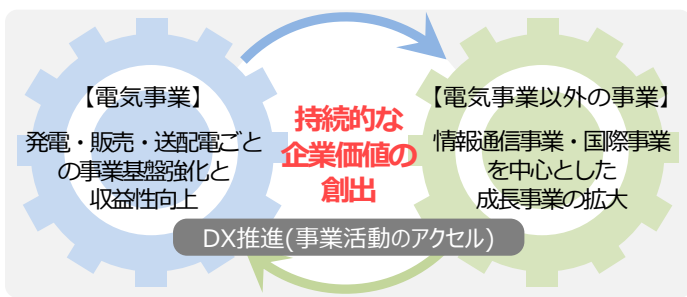
PBRの改善

ROEの改善

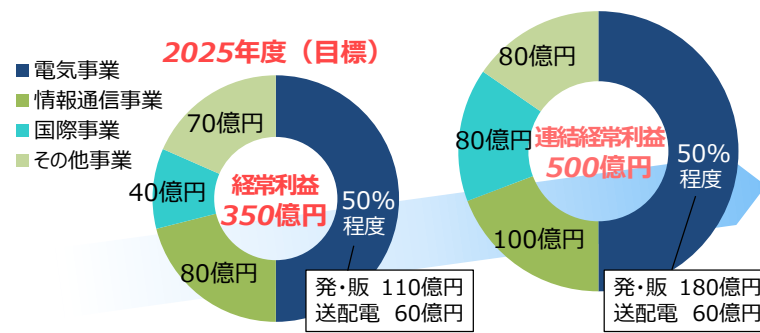
PERの向上
(期待成長率の向上)

経営方針

電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、
持続的な企業価値を創出

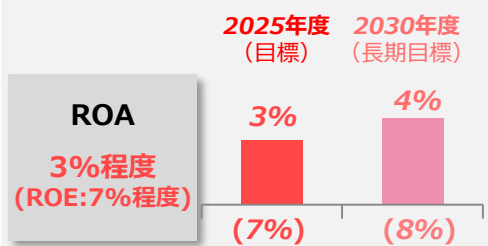


目標利益水準に対して、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

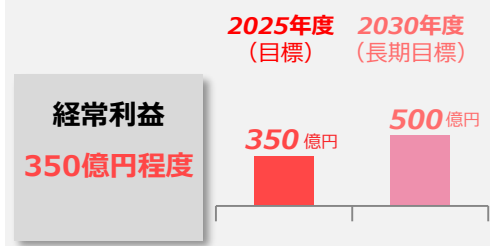


主な経営指標

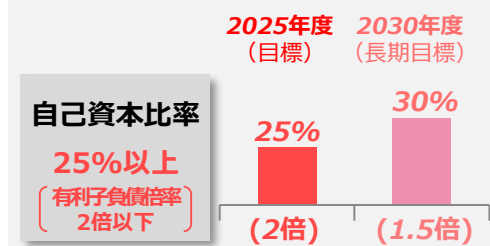
資本コストを上回る利益を
継続的に獲得



経営規模の維持・拡大



財務健全性の確保と資本コスト率の低減
を両立



※各年度末値

株主還元方針

基本方針

・安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断する。

目指すべき目標

・伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現を目指す**。
・2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、**更なる株主還元の拡大を目指す**。

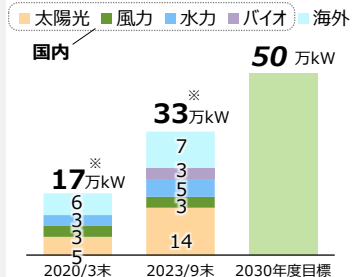
取組み概要

電気事業

<発電事業> 電源の低炭素化・脱炭素化と安定的な電力供給の両立

- ✓ 伊方3号機（原子力）の安全・安定運転
- ✓ 再エネ電源の新規開発
- ✓ 燃料アンモニア導入検討 <今治市 波方ターミナル>

【開発実績と目標】



※出資の意思決定時に計上。
水力は2000年度以降の増出力分を含む。



<送配電事業>

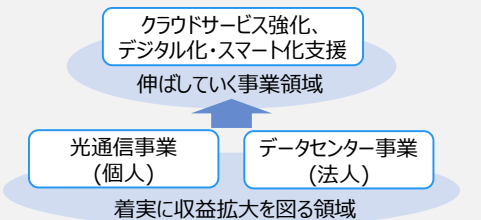
- ✓ 高経年化設備の計画的な更新等に伴う供給信頼度の維持とコスト効率化の両立
- ✓ 再エネ電源の接続拡大

<販売、分散型エネルギー事業>

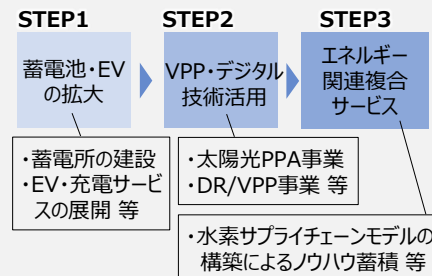
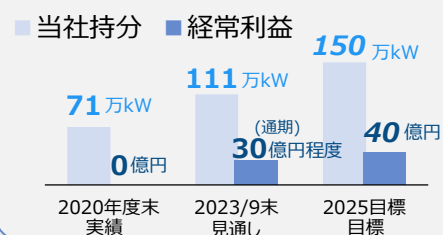
- ✓ 小売販売での適正収益の確保
- ✓ 電化の促進
- ✓ 卸販売の収益最大化
- ✓ エネルギー利用の高度化・多様化

電気事業以外の事業

<情報通信事業>



<国際事業>

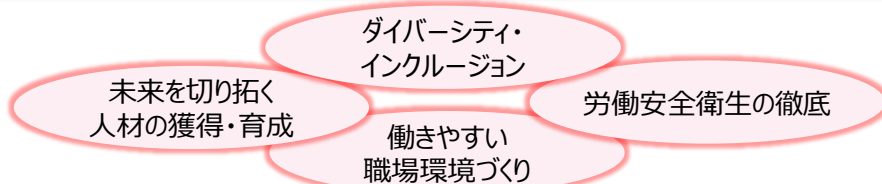


人的資本経営

基本的な考え方

- ✓ 人財こそが、持続的な価値創造推進の原動力
- ✓ 当社の未来を切り拓く多様な人財を確保し、個々の意欲・能力を最大限に引き出せるような環境を整備する

重点課題



<参考>

(1) 2023年度第2四半期決算

収支明細

		(億円)			
		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	※ 2,807	2,327	480	20.6%
	卸販売収入	572	1,071	▲ 499	▲ 46.6%
	その他収入	193	190	3	1.6%
	小計	3,573	3,589	▲ 16	▲ 0.4%
	その他事業	435	431	4	0.8%
	合計	4,008	4,021	▲ 13	▲ 0.3%
営業費用	人件費	236	235	1	0.4%
	燃料費	913	1,021	▲ 108	▲ 10.6%
	購入電力料	638	1,248	▲ 610	▲ 48.9%
	減価償却費	256	214	42	19.8%
	修繕費	328	217	111	51.4%
	原子力バックエンド費用	65	84	▲ 19	▲ 22.7%
	その他費用	549	512	37	7.3%
	小計	2,989	3,534	▲ 545	▲ 15.4%
	その他事業	364	380	▲ 16	▲ 4.3%
	合計	3,354	3,915	▲ 561	▲ 14.3%
営業利益		654	105	549	約 6 倍
営業外損益		▲ 8	68	▲ 76	-
経常利益		646	173	473	約 4 倍
法人税ほか		158	83	75	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益		487	89	398	約 5 倍

※小売販売収入には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいます。

(差異理由：億円)

①【小売販売収入】

- ・販売量の減 (▲133)
- ・収入単価の上昇 (+613)

②【卸販売収入】

- ・販売量の減 (▲182)
- ・収入単価の低下 (▲380)
- ・三次調整力・非化石証書の販売増 (+63)

③【需給関連費（燃料費+購入電力料）】▲718

- ・原子力の減 (+170)
- ・総販売電力量の減 (▲240)
- ・水力の増 (▲98)
- ・FIT買取分の回避可能費用単価の低下 (▲302)
- ・火力単価の低下 (▲235) 他

		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	221	345	▲ 124
	原油 (\$/b)	84	112	▲ 28
	LNG (\$/t)	637	926	▲ 289
為替レート (円/\$)		141	134	7

④【減価償却費】

- ・西条発電所1号機リプレース工事による増 (+43) 他

⑤【修繕費】

- ・原子力関係工事の増 (+66)
- ・火力関係工事の増 (+17) 他

⑥【原子力バックエンド費用】

- ・原子力の稼働減に伴う再処理費および高レベル廃棄物処分費の減

⑦【その他費用】

- ・委託費の増 (+10)
- ・公租公課の増 (+8) 他

⑧【営業外損益】

- ・為替差益の減 (▲50)
- ・関係会社株式の減損 (▲17) 他

セグメント情報

(億円)

		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高 4,008 経常利益 646	4,021 173	▲ 13 473	-	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高 3,522 経常利益※ 456	3,432 3	90 453	小売販売収入(+504)、卸販売収入(▲424) 他 売上高の増(+90)、需給関連費の減(+584)、修繕費の増(▲94) 為替差益の減(▲53)、減価償却費の増(▲45) 他
		送配電	売上高 1,198 経常利益 93	1,378 90	▲ 180 3	託送収益の増(+44)、需給調整収益の減(▲223) 他 売上高の減(▲180)、需給調整費の減(+197)、修繕費の増(▲17) 他
	情報通信事業		売上高 236 経常利益 51	220 48	16 3	システム開発事業の増(+17) 他
	エネルギー事業		売上高 129 経常利益 30	112 18	17 12	LNG販売事業の増(+16) 他 LNG販売事業の増(+25)、関連会社(石炭販売)の減(▲9) 他
	建設・エンジニアリング事業		売上高 233 経常利益 9	226 3	7 6	
	その他事業		売上高 158 経常利益 6	148 8	10 ▲ 2	商事業の増 他

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

燃料諸元・需給関連費への影響額

燃料諸元

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	221	345	▲ 124
原油通関CIF (\$/ b)	84	112	▲ 28
LNG通関CIF (\$/ t)	637	926	▲ 289
為替レート (円/\$)	141	134	7

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2023年度 第2四半期
石炭CIF(1\$/t)	3
原油CIF(1\$/b)	1
為替レート(1円/\$)	6
原子力利用率(1%)	6
出水率(1%)	3

燃料費調整制度による期ずれ影響

○ 第2四半期の期ずれ影響は約250億円。

※毎月の燃料価格は3～5か月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

2022年度第2四半期

期ずれ影響 算定不能

※仮に基準燃料価格の上限がない場合は
約▲525億円

2023年度第2四半期

期ずれ影響 約250億円

平均燃料価格

〔3～5か月遅れで燃料費調整額として
電気料金に反映される燃料価格〕

毎月の燃料価格
(全日本通関CIF)

差損
(収支悪化)

差益
(収支向上)

規制料金 (旧)
基準燃料価格(26,000円)
×1.5
39,000円

4月

7月

10月

1月

4月

7月

10月

2022年度

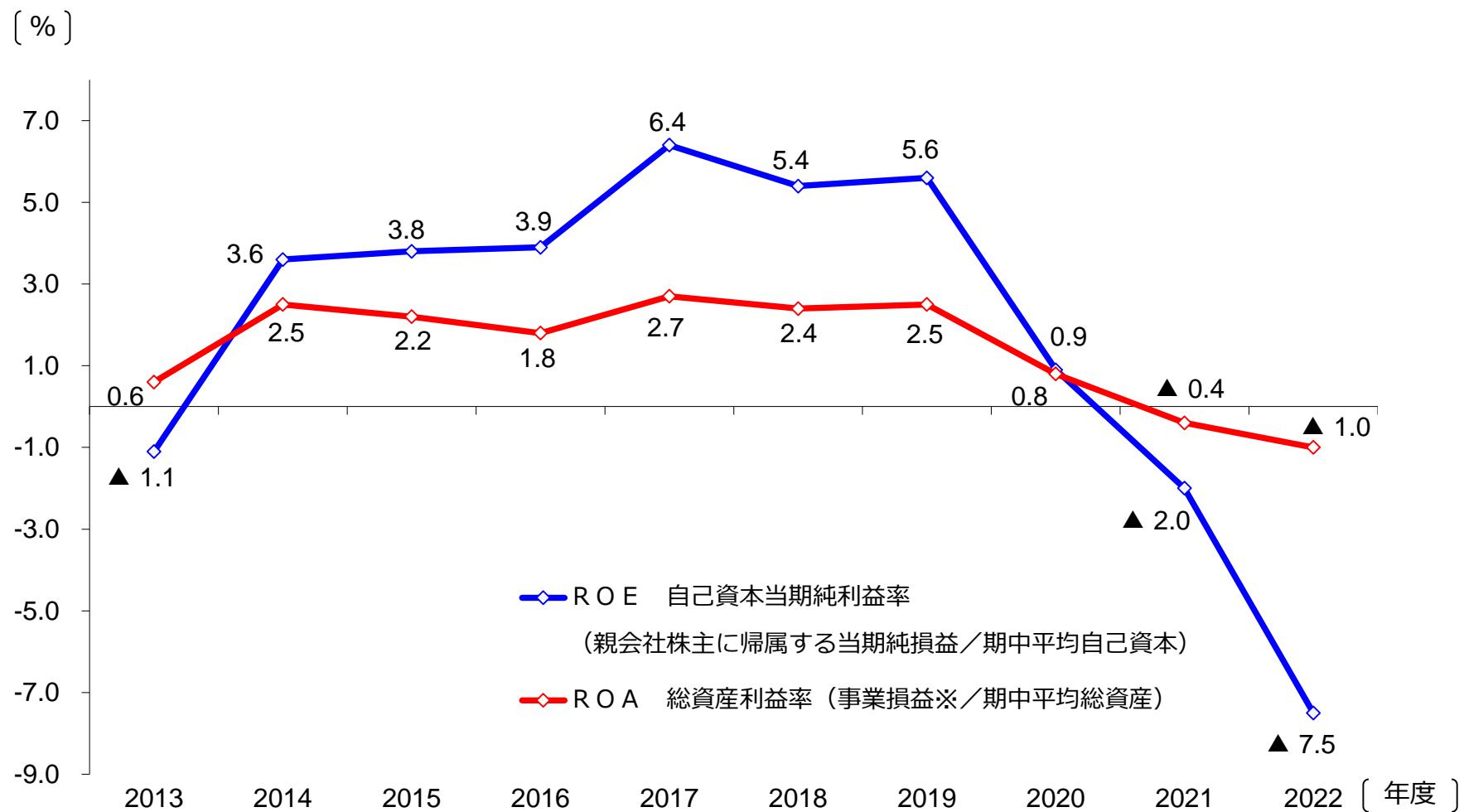
2023年度

全ての自由料金の
燃調上限を廃止

規制料金の
燃調上限を見直し

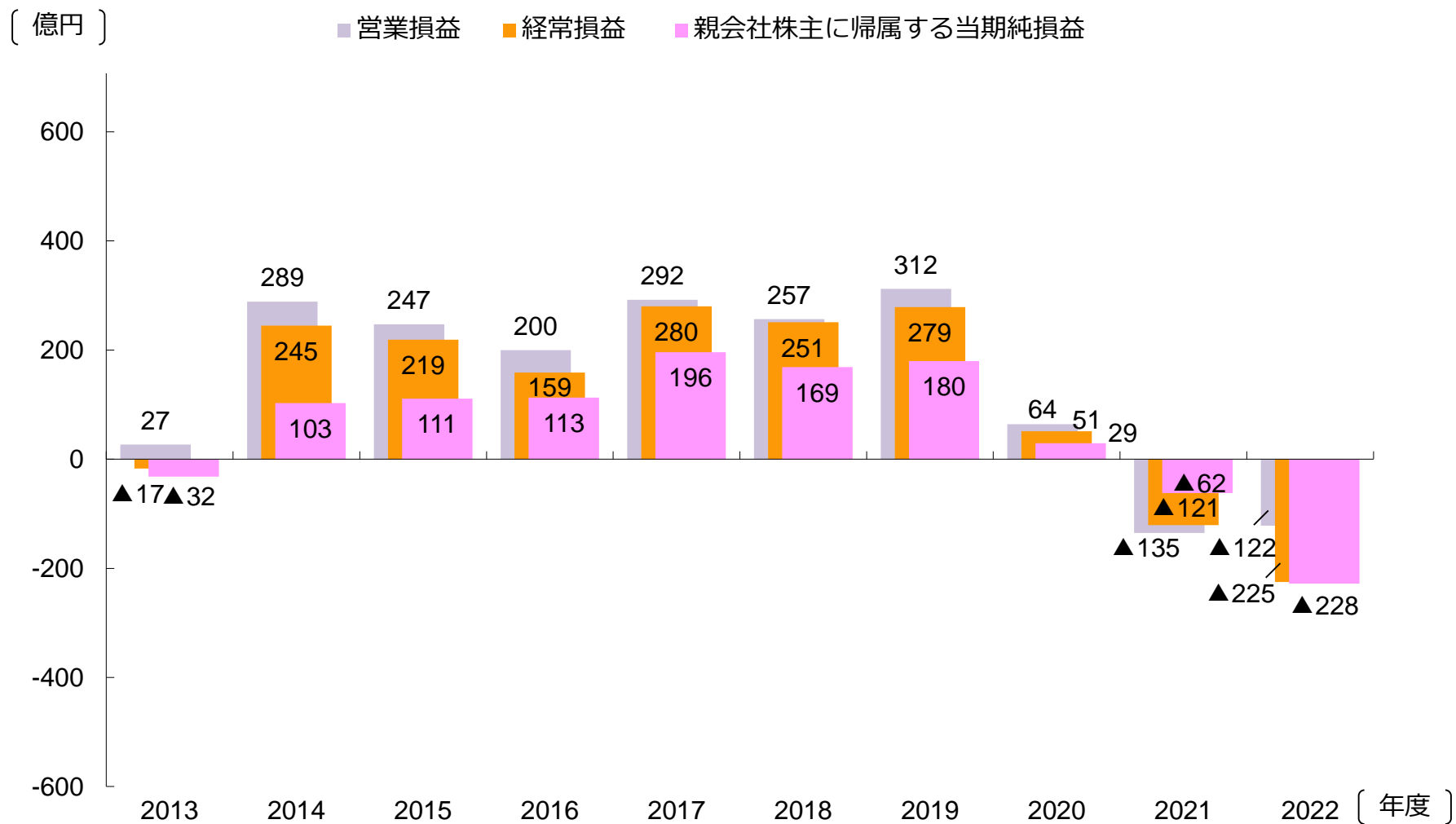
(2) 経営指標等の経年実績

ROA・ROE

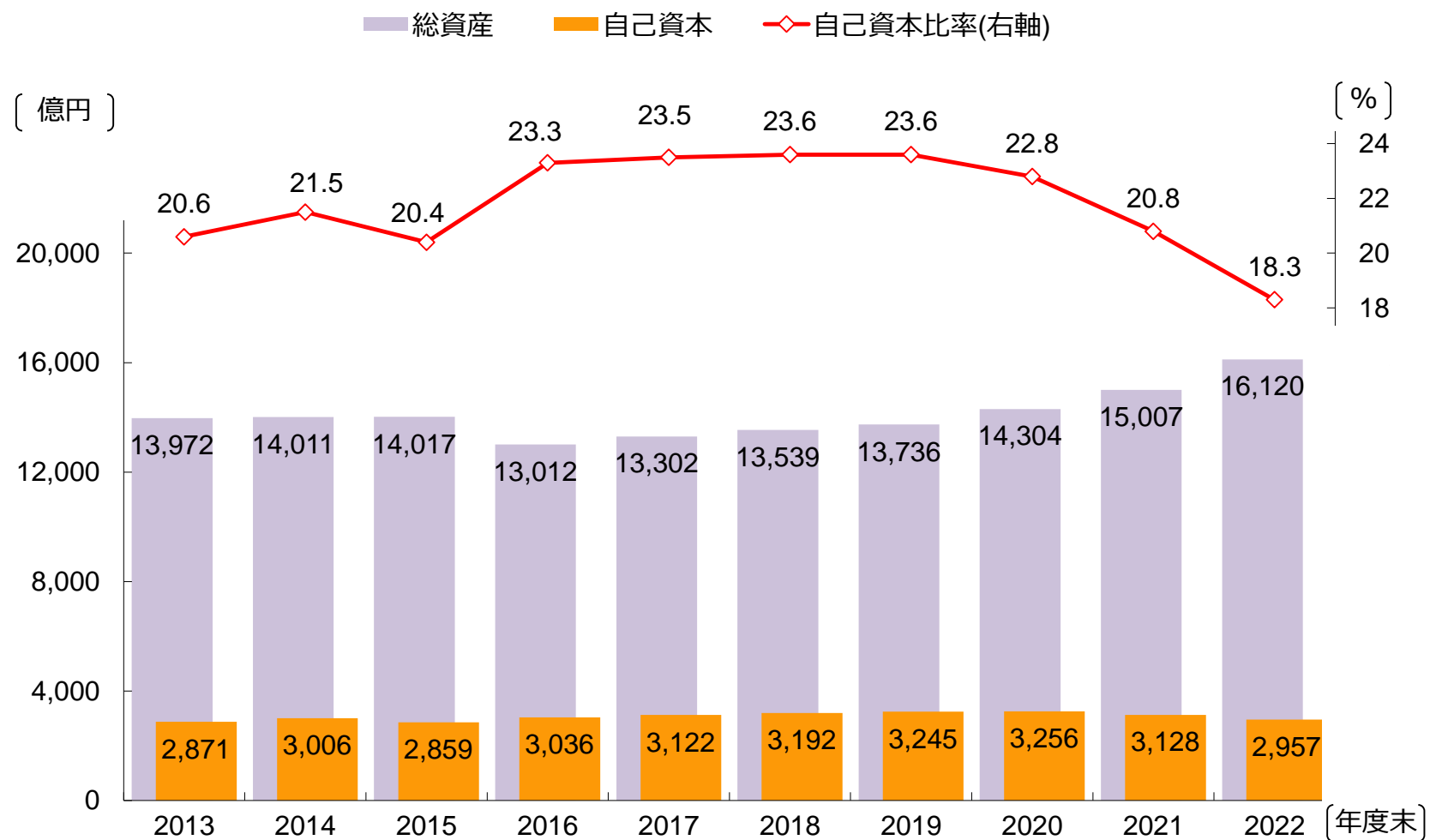


※ 事業損益 = 経常損益 + 支払利息

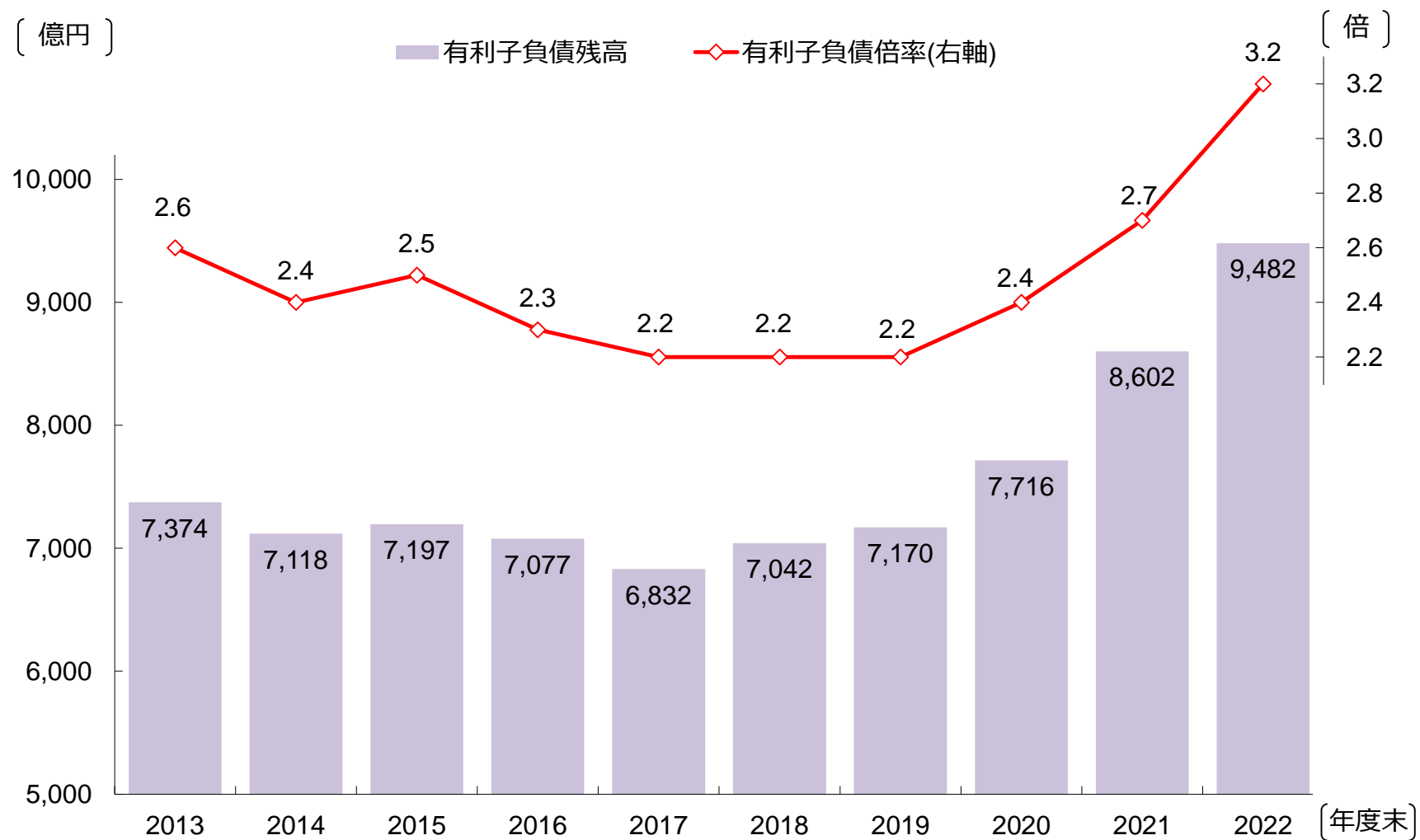
経常損益・純損益



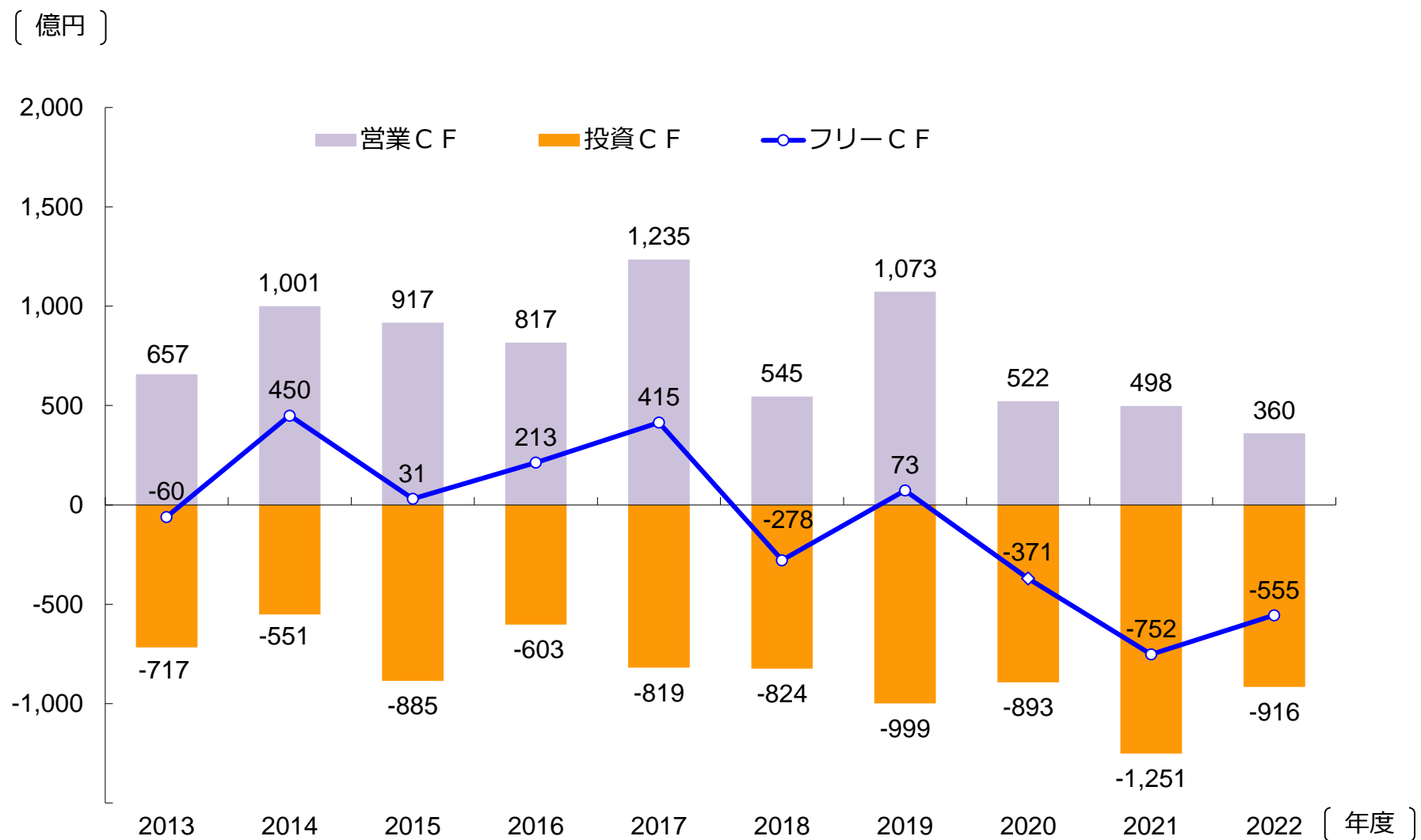
自己資本比率



有利子負債残高・有利子負債倍率

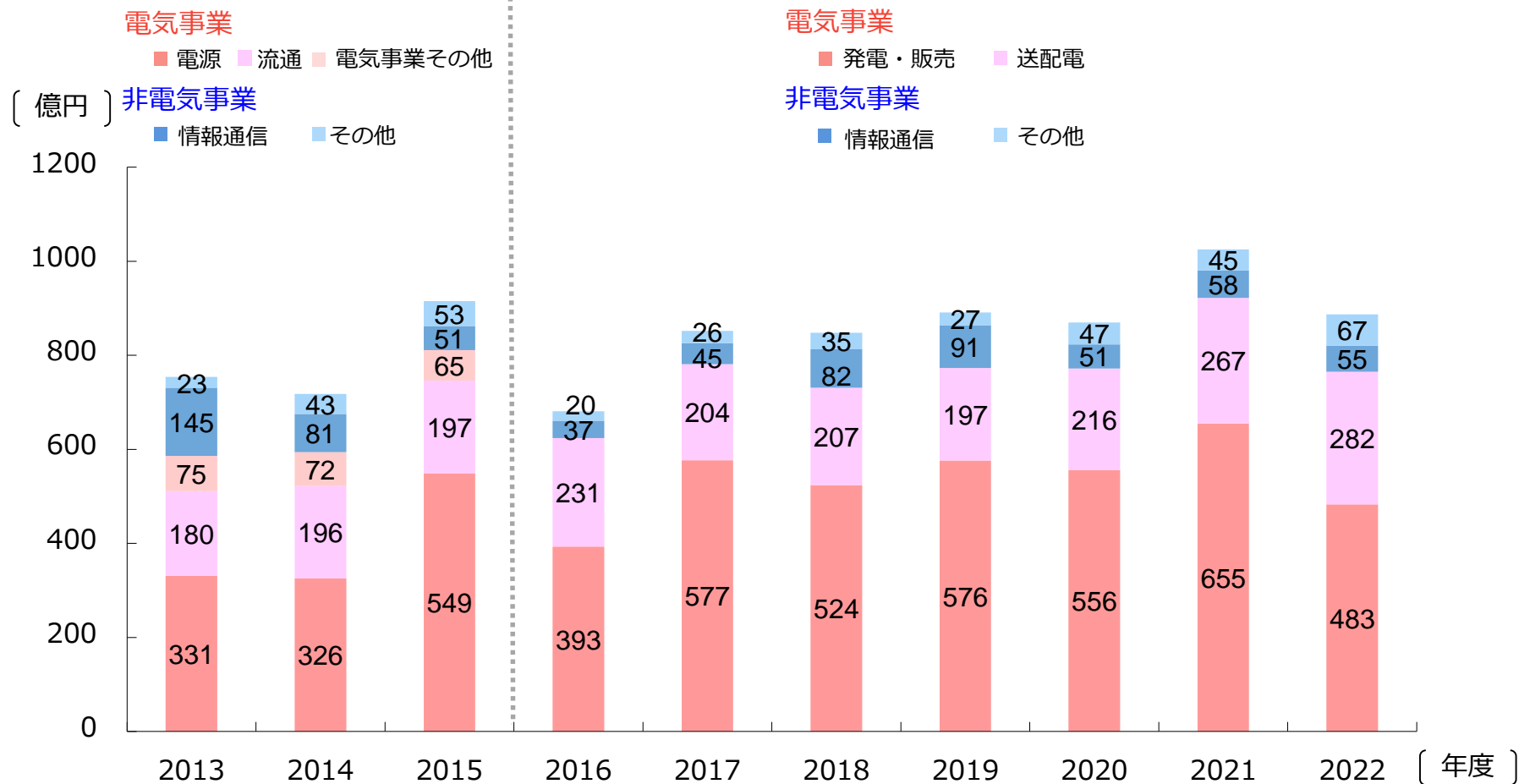


キャッシュ・フロー



設備投資額

ライセンス制導入に伴う区分変更※



※ 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

※ ライセンス制導入後の2016年度以降、「電気事業その他」は発電・販売事業と送配電事業に区分

CO₂排出量・排出係数

<CO₂排出量・CO₂排出係数>

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	FIT無償配分除く※1	1,297	1,024	1,372	1,312	1,170
	FIT無償配分含む※2	1,230	914	1,252	1,186	1,041
販売電力量 (百万kWh)		23,296	22,396	21,986	22,565	23,413
CO ₂ 排出係数(FIT無償配分含む)※2 (kg-CO ₂ /kWh)		0.528	0.408	0.569	0.526	0.447

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映) から
FIT無償配分を除いた値 (当社の2030年度目標と同じベース)

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)

<スコープ1・2・3>

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス (万t-CO ₂)	SCOPE1※1		739	854	966	809
	SCOPE2※2		0.0	0.0	0.0	0.0
	SCOPE3※3		669	648	721	635

※1 自社発電の燃料使用等に伴う排出量

※2 他社から購入した電気の自社事業場使用等に伴う排出量

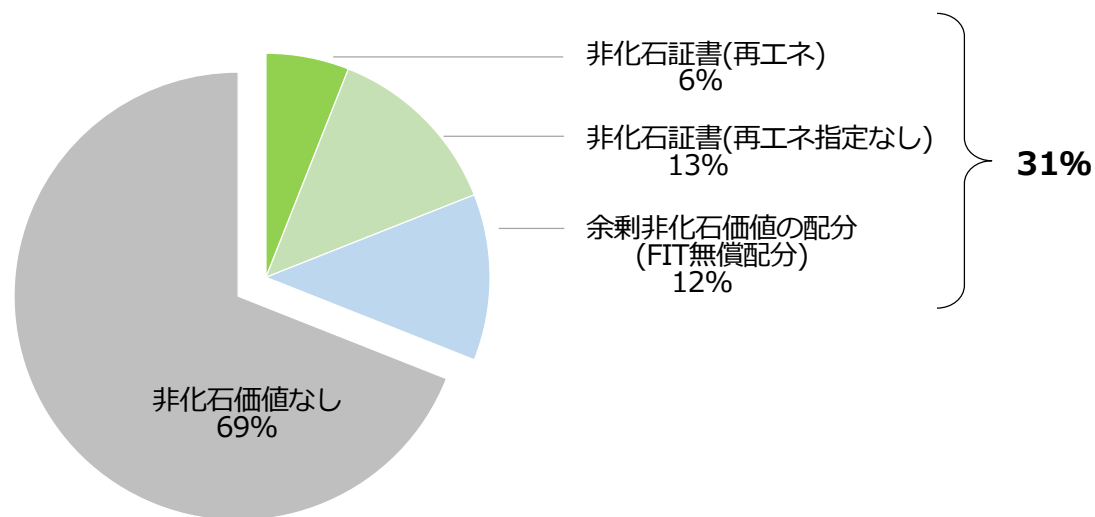
※3 他社から調達した売電用電気に含まれる排出量など
(2021年度以降は投資に関する排出量を含む)

<参考> 伊方3号機 (原子力) 稼働率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
伊方3号機の稼働率	42.8	75.4	—	31.6	92.4

非化石電源比率(エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売電力量における比率)

非化石電源比率の内訳
(2022年度)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
非化石電源比率※ (%)	30	29	24	30	31

※ 小売電気事業者が供給する電気に占める非化石電源比率は、2030年度に44%以上とすることが高度化法で求められている。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。